

児童関連サービス実態調査

平成4年7月
厚生省児童家庭局

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、児童関連民間サービス（子育て支援民間サービス）の提供者である事業者を対象とし、サービス内容やその問題点を明らかにすることにより、今後、児童関連民間サービスについての振興・指導方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

2 調査の方法

調査対象となる児童関連民間サービス事業者について、アンケート票による実態調査を郵送により実施した。

3 調査対象

民間企業及び公益法人等が展開している児童関連民間サービスの中から、育児支援及び就労と育児の両立支援に関わる分野を調査対象とした。具体的には①保育関連施設（無認可保育施設・ベビーホテル）、②ベビーシッター（産褥期のヘルパーを含む）、③ベビールーム、④育児相談の各分野における、合計2000事業所を調査対象とした。

調査票の回収率等は、次の通りである。

	発 送	回 収	回収率
保育関連施設	1,407	385	27.4(%)
ベビーシッター	196	75	38.3
ベビールーム	230	76	33.0
育 児 相 談	167	45	26.9
合 計	2,000	581	29.1

4 調査時期

平成4年1月～2月

5 調査内容

調査対象とするサービス分野について、

- ①事業者が純然たるビジネスとして提供しているもの
- ②事業者が事業運営上、顧客の利便を図るための付帯的サービスとして提供しているもの

に区分して、

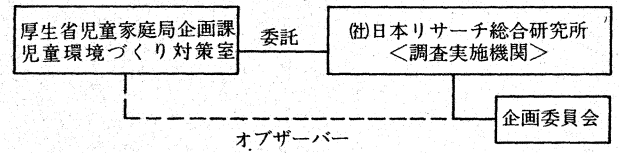
- ①事業者概要
- ②サービス利用者数
- ③サービス内容・料金等
- ④セキュリティ体制
- ⑤職員の教育・研修制度

等についてアンケート調査を行った。

6 調査体制

この調査の実施については、(株)日本リサーチ総合研究所に委託した。また、広く世間の関心を集めるとともに、調査の支援協力を仰ぐ意味から、学識者・児童関係団体・関係業界等の代表者からなる企画委員会を設置し、調査票作成の段階から集計方法、調査結果の分析・とりまとめ等の各段階で、具体的助

言をいただいた。



結果の概要

I 保育関連施設に関する調査結果

この調査では、無認可保育施設及びベビーホテルを対象とした。

- 「無認可保育施設」：乳幼児を保育することを目的とする施設であって、都道府県知事の認可を受けていないもの
- 「ベビーホテル」：無認可保育施設であって、夜間保育・宿泊を伴う保育又は、時間単位での一時預かりのいずれかを行っているもの

施設概要

<経営開始年>

- 昭和50年代に設立された事業者が過半数を占める。

<経営母体・資本金>

- 経営母体については、大半が「個人」によるものであり、73.5%を占めた。
- 資本金は「ない」ところが40.3%、「300万円未満」が19.2%を占めており、総じて、小規模の事業者が多い。

<経営開始理由>

- 「社会奉仕や社会参加のため」及び「社会福祉や宗教上の理念から」といった営利以外の目的で経営を開始した事業者が、合わせて60.0%を占めている。

<売上高>

- 売上高は事業者間でバラツキがあり、事業規模の格差が顕著になっている。

<設置場所の周辺環境・立地条件等>

- 設置場所の周辺環境・立地条件等をみると、「一戸建て中心の住宅地域」が多いが、他方、「駅前・駅周辺」及び「都心部の商業地域」といった便利な場所に設置されている事業者も18.4%を占める。
- 設備・部屋の有無、独立・共用状況では、「保育室」、「子ども用便所」といった基本的設備はほとんどの事業者で整備されている。

表1 経営開始年

N=385社

昭和49年以前	20.0%
昭和50年代	51.2%
昭和60年代以降	26.7%
無回答	2.1%

表2 経営開始理由

N=385社

社会奉仕や社会参加のため	47.0%
社会福祉や宗教上の理念から	13.0%
他の事業を補完するサービスとして	6.2%
成長市場として有望だったので	5.2%
その他・無回答	35.0%

(複数回答)

表3 年間売上高(収入額)

N=385社

300万円未満	20.0%
300～500万円未満	11.7%
500～700万円未満	7.8%
700～1000万円未満	14.8%
1000～3000万円未満	20.0%
3000万円以上	7.5%
なし・無回答	18.2%

表4 設置場所の周辺環境・立地条件 N=385社

一戸建て中心の住宅地域	60.3%
集合住宅中心の住宅地域	8.8%
駅前・駅周辺	10.9%
都心部の商業地域	7.5%
繁華街	2.9%
その他・無回答	9.6%

職員体制

〈職員数等〉

- 1施設当たりの平均職員数は6.6人(うち保育担当職員は5.4人)であった。
- 資格別にみると、79.0%の事業者が「保母」を有している。一方、看護婦・調理師・栄養士等の専門資格者を有している事業者は少なく、人数も大半が1人という状況である。

〈職員確保の方法及び条件〉

- 職員確保の方法としては、「知人等からの紹介」が中心であり、54.8%を占める。その他、「求人広告での公募」、「職業安定所の紹介」がそれぞれ30%前後を占める。
- 職員確保の条件としては、「有資格者のみ」及び「有資格者優遇」が、合わせて68.9%を占めており、比較的資格や経験を重視する傾向が見受けられる。

図1 資格別保育担当職員数

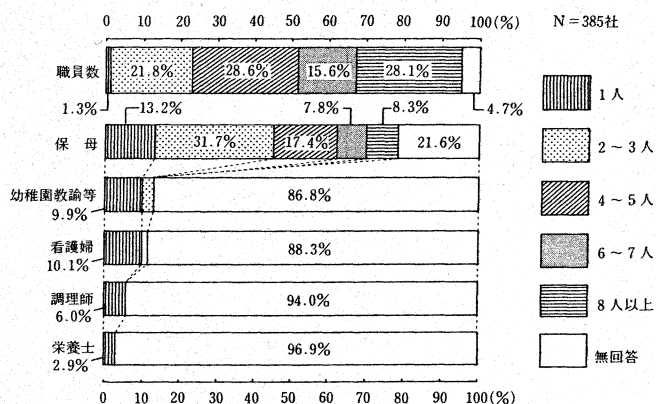


表5 保育担当職員確保の条件 N=385社

有資格者のみ	26.0%
有資格者を優遇	42.9%
育児経験者のみ	5.5%
育児経験者を優遇	20.0%
資格等にこだわらない	14.0%
その他・無回答	14.3%

(複数回答)

サービス内容

〈子どもに対する保育サービス〉

- 総じて、「生活習慣の確立重視」及び「発育に見合った生活尊重」等が重視されている。
- 保育マニュアルや日課表等の有無の状況については、大半の事業者において整備されている。

〈保護者に対する保育サービス〉

- 総じて、「連絡帳等コミュニケーション」、「育児相談やアドバイスの実施」等が重視されている。
- この調査と合わせて送付してもらったリーフレットからも、保護者と創意をこらしたコミュニケーションを図っていることが伺える。
- また、「残業等の事情に柔軟に対応」といった、保護者の生活形態の多様化に対応していこうとする傾向も見られる。

表6 子どもに対する保育サービス
(特に重視しているもの) N=385社

生活習慣の確立重視	53.8%
遊び中心の世話	49.6%
発育に見合った生活尊重	47.8%
積極的な野外活動	47.5%
給食の献立を工夫	25.7%
シーツ等衛生面に配慮	17.1%

(複数回答, 上位6項目)

表7 保育マニュアル・日課表等の有無 N=385社

	保育マニュアル	日課表	献立表	発育発達の記録簿
あり	55.3%	61.8%	63.6%	61.6%
なし	21.6%	19.2%	18.4%	19.0%
無回答	23.1%	19.0%	17.9%	19.5%

表8 保護者に対する保育サービス
(特に重視しているもの) N=385社

連絡帳等コミュニケーション	86.0%
残業等の事情に柔軟に対応	66.2%
育児相談やアドバイスを実施	55.1%
個々のプライバシーの保護	18.7%
夜間休日保育ニーズに対応	17.7%
保育所・幼稚園等の送迎	12.5%

(複数回答, 上位6項目)

利用条件等

〈子どもが病気や障害を持つ場合の取扱〉

- 「原則として利用不可」としているのは、16.4%にとどまり、程度にもよるが、77.6%の事業者では利用が可能となっている。

〈営業時間等〉(平日)

- 営業開始時刻は「7時半～8時半」が71.0%、終了時刻は「18時～19時」が半数を占める。保護者の勤務時間に合致した状況だが、終了時刻を19時以降とする事業者も23.8%あり、保護者の勤務形態の多様化にも対応しようとする傾向が伺える。
- 営業時間は「10時間～11時間未満」が36.4%、平均営業時間は10時間42分であった。

〈子どもの年齢範囲〉

- 87.3%の事業者が年齢制限を設けている。

○最低年齢については、1歳以上としている事業者は19.4%に過ぎない。

○一方、最高年齢については、6歳以上が49.7%を占める。

〈利用料金〉

○月単位でみると、30,000～50,000円が料金中心帯であり、平均35,700円/月である。

○その他の料金として、31.4%の事業者が「暖房費」、29.4%の事業者が「給食代」を徴収している。

○また、70.9%の事業者で料金割引制度が設けられているが、そのほとんどは「兄弟割引」である。

〈セキュリティシステム〉

○子どもの突発的な傷病、事故等への対策については、賠償責任保険等の「保険全般」が72.5%、「医療機関との連携」を図っているのが31.4%であった。

表9 子どもが病気や障害を持つ場合の取扱

N=385社

病気・障害があっても程度によっては利用可	51.2%
病気の場合は程度によっては利用可	14.5%
障害の場合は程度によっては利用可	11.9%
いずれの場合も原則として利用不可	16.4%
その他・無回答	6.0%

表10 平常開始時刻

N=385社

	7時半以前	7時半～8時	8時～8時半	8時半以降
平日	12.5%	42.9%	28.1%	8.8%
土曜日	11.7	42.3	27.8	8.1
日祭日	2.1	2.3	3.9	4.4

*「無回答」は表示していない。

表11 平常終了時刻

N=385社

	18時以前	18時～19時	19時～21時	21時以降
平日	18.2%	50.1%	15.3%	8.5%
土曜日	45.5	28.1	8.8	7.5
日祭日	2.4	3.9	2.9	3.5

*「無回答」は表示していない。

表12 営業時間数 N=385 社

	7時間未満	7～9時間未満	9～10時間未満	10～11時間未満	11～12時間未満	12時間以上
平日	2.9%	6.8%	8.6%	36.4%	21.0%	16.7%
土曜日	24.9	10.6	8.1	22.3	11.9	11.4
日曜日	1.1	1.3	1.3	3.4	2.1	3.6

*「無回答」は表示していない。

表13 利用料金(月単位) N=385 社

10,000円未満	1.0%
10,000～20,000円未満	10.4%
20,000～30,000円未満	15.6%
30,000～40,000円未満	25.7%
40,000～50,000円未満	23.4%
50,000円以上	11.9%
無回答	11.9%

利用状況

〈施設定員〉

○41.2%が「30人未満」であり、比較的小規模の事業者が多い。また、「50～100人未満」の中規模事業者も14.5%存在する。なお、平均定員数は43人であった。

〈利用子ども数〉

○1日当たりの平均利用子ども数は37.1名であり、定員に対する単純計算での利用効率は86%であった。

〈利用時間数別利用状況〉

○1日当たり利用時間数別分布が「一定している」という事業者は、81.3%である。
○その利用時間分布をみると、「6～8時間」が最も多く52.9%を占め、次いで、「9～11時間」の40.2%となっている。

〈保護者の職業〉

○保護者の職業について多いものを複数回答してもらったところ、91.9%が「つとめ人常勤」であり、次いで「自営業」(40.0%)となっている。
○パートも含めてつとめ人の内訳をみると、「病院」が最も多く44.1%を占め、次いで「サービス業」(39.8%)という回答が多かった。

表14 施設定員 N=385 社

10人未満	2.3%
10～30人未満	38.9%
30～50人未満	22.0%
50～100人未満	14.5%
100人以上	8.0%
無回答	14.0%

表15 利用時間数別利用状況 N=313 社

5時間以下	6.1%
6～8時間	52.9%
9～11時間	40.2%
12時間以上	0.8%

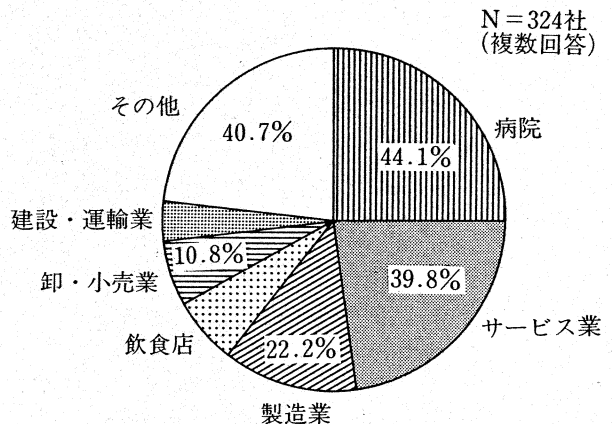
*上表は、1日当たりの平均利用人数37.1名の利用時間数別分布状況を百分率で示したものである。(不明・無回答は除く)

図2 保護者の職業・業種内訳(つとめ人) N=385 社

つとめ人(常勤)	91.9%
つとめ人(パート)	25.2%
自営業	40.0%
自由業	2.9%
無職	2.9%
農林漁業	0.8%
その他・無回答	6.2%

(複数回答)

⇒ 業種内訳(つとめ人の場合)



II ベビーシッターに関する調査結果

この調査では、保護者の委託を受けてその居宅において乳幼児の保育等のサービスの提供を行っているベビーシッター業を対象とした。

施設概要等

〈経営開始年〉

○半数以上が平成元年以降の設立であるが、平成2年をさかいに増加スピードが減少している。

〈経営母体・資本金〉

○経営母体は「独立した民間会社」が48.0%を占める。また、「個人」は28.0%であった。

○資本金は「300万円未満」が46.7%を占め、3社に2社は500万円未満といった規模である。

〈売上高〉

○1000万円以上が44.0%を占める一方、500万円以下が30.7%とあるように、事業者によって、かなりバラツキがある。

〈ベビーシッター数〉

○ベビーシッター数は、「10人未満」から「100人以上」までの事業者が平均的に分布しており、事業者間の格差が見られる。

○ベビーシッターを除いた社員数は「15人以上」が22.7%、「10～14人」が8.0%となっている。一方、「5人未満」という小規模事業者は34.6%を占める。

〈研修・教育制度〉

○4社に3社が研修・教育制度を設けている。

表16 経営開始年

N=75社

昭和59年以前	22.7%
昭和60年代	21.3%
平成元年	26.7%
平成2年	18.7%
平成3年	6.7%
無回答	4.0%

表17 年間売上高

N=75社

300万円未満	22.7%
300～500万円未満	8.0%
500～700万円未満	8.0%
700～1000万円未満	6.7%
1000～3000万円未満	20.0%
3000万円以上	24.0%
無回答	10.7%

表18 ベビーシッター数

N=75社

10人未満	6.7%
10～20人未満	17.3%
20～30人未満	14.7%
30～50人未満	17.3%
50人以上	28.7%
無回答	5.3%

表19 社員数

N=75社

1～3人	22.6%
4～5人	12.0%
6～9人	4.0%
10～14人	8.0%
15人以上	22.7%
無回答	30.7%

サービス内容

○子どもの世話に関するサービスとしては、「食事等身の回りの世話」、「遊び・散歩等の相手」といった一般的なサービスについて、大半の事業者が行っている。(総じて「親代わりの世話」)

○一方、利用者に対しては、「育児に関する相談・助言」、「産褥期のケア」のほか、「イベント企画への参画」等を行っているところもあり、サービス内容は多様化している。

表20 子どもに対するサービス

N=75社

食事等の身の回りの世話	100.0%
遊び・散歩等の相手	98.7%
保育所・幼稚園の送迎	89.3%
入浴の世話	74.7%
幼児教育等の実施	28.0%
その他	8.0%

(複数回答)

表21 利用者に対するサービス

N=75 社

育児に関する相談・助言	64.0%
産褥期のケア	56.0%
イベント企画への参画	38.7%
託児施設の運営	20.0%
教育事業	16.0%
その他・無回答	25.3%

(複数回答)

利用条件等

〈子どもが病気や障害を持つ場合の取扱〉

- 「原則として利用不可」としているのは10.7%にとどまり、程度にもよるが、85.3%の事業者では利用が可能となっている。

〈営業時間等〉

- 営業時間について、利用時間帯を設けている事業者は57.0%であった。
- 営業開始時刻は58.1%が「9時以降」、27.9%が「8時～9時」であり、一方、終了時刻は18時以前から20時以降まで平均的に分布している。
- 営業時間数は、55.9%の事業者が11時間以上のサービス体制を敷いており、平均11時間43分であった。

〈会員制〉

- 会員制であるところが42.7%、会員制でないところが48.0%であり、ほぼ同じ割合を占めている。

〈基本的な利用料金〉

- 1時間当たりの料金で、1,000～2,000円が料金中心帯である。

表22 子どもが病気や障害を持つ場合の取扱

N=75 社

病気・障害があっても程度によっては利用可	61.3%
病気の場合は程度によっては利用可	20.0%
障害の場合は程度によっては利用可	4.0%
いずれの場合も原則として利用不可	10.7%
その他・無回答	4.0%

表23 営業時間数

N=43 社

9時間未満	27.9%
9～11時間未満	11.6%
11～13時間未満	14.0%
13時間以上	41.9%
無回答	4.7%

表24 1時間当たりの利用料金

N=75 社

500～1,000円未満	6.7%
1,000～1,500円未満	48.0%
1,500～2,000円未満	33.3%
2,000～3,000円未満	6.7%
3,000円以上	1.3%
無回答	4.0%

*500円未満：0か所

利用状況

〈利用理由〉

- 「保育所等が利用できないとき」、「保育所・幼稚園の送迎のため」といった、保育ニーズに直接関わる理由が多い。
- また、「美容院や買物等に行くとき」、「産褥期のケアが必要なとき」といった、周辺的な理由もそれぞれ30%弱ある。

〈利用時間〉

- 全体の60.0%が「4～5時間」であるほか、「3時間未満」が30.7%を占めており、総じて短時間の利用が中心であることがいえる。

表25 利用理由

N=75 社

保育所等が利用できないとき	36.0%
保育所・幼稚園の送迎	30.7%
美容院や買物等に行くとき	29.3%
産褥期のケアが必要なとき	29.3%
育児に関する相談相手として	5.3%
親自身の話し相手として	5.3%

(複数回答、上位6項目)

表26 1回当たり利用時間

N=75社

3時間以下	30.7%
4～5時間	60.0%
6～7時間	12.0%
8時間以上	4.0%
無回答	1.3%

(複数回答)

III ベビールームに関する調査結果

この調査では、百貨店・ホテル・自動車教習所等の事業者が、事業運営上、顧客の利便を図るため、一時的な託児等の付帯サービスを提供するベビールームを対象とした。

施設概要

〈設置場所及び施設規模〉

- 設置場所については、「オフィスビル・マンション等」が27.6%を占め、その他、調査の対象であった百貨店・スポーツクラブ及びホテル等、店舗等の付帯施設として設置されているものであった。
- 施設規模を総床面積で見ると、「30㎡未満」といった小規模な施設が多い。

〈託児室等の設備・部屋の設置状況〉

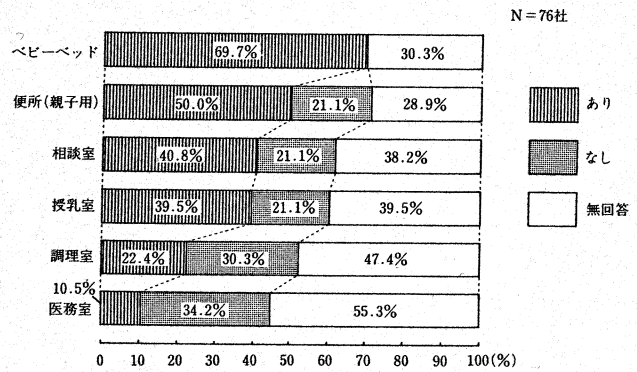
- 託児室を備えているのは40.8%で、半数にも満たない状況である。
- 託児室以外では、「ベビーベッド」、「便所(親子用)」、「相談室」、「授乳室」等の設置されている割合が相対的に高く、逆に、「医務室」、「調理室」については低い。
- なお、ベビーベッドの平均設置数は4.6個であった。

表27 総床面積

N=76社

30㎡未満	32.9%
30～60㎡未満	25.0%
60～90㎡	17.1%
90㎡以上	9.2%
無回答	15.8%

図3 託児室以外の設備・部屋の有無



利用状況

〈子どもの年齢層〉

○総じて3歳未満の低年齢児が多いが、サービス内容が若い子どもを持つ者を対象として構成されていることからすると、当然の結果といえる。

〈1回当たりの利用時間〉

○「2～3時間」が最も多く、40.8%を占め、次いで「30分程度」が30.3%となっている。

〈1日当たりの平均利用子ども数〉

○3社に1社は「10人未満」であり、その他は10人～100人まで分散されている。

表28 子どもの年齢層

N=76社

生後3ヶ月未満	5.3%
3ヶ月～6ヶ月未満	25.0%
6ヶ月～1歳未満	30.3%
1～3歳未満	39.5%
3歳～小学校入学前	18.4%
不明・無回答	6.5%

*小学生以上：0か所

表29 1日当たりの平均利用子ども数

N=76社

10人未満	32.9%
10～20人未満	11.8%
20～30人未満	11.8%
30～50人未満	9.2%
50～100人未満	11.8%
100人以上	5.3%
不明・無回答	17.1%

IV 育児相談に関する調査結果

この調査では、百貨店等の事業者が、事業運営上、顧客の利便を図るため、付帯的なサービスとして提供している育児相談を対象とした。

運営方法等

〈運営方法〉

○「自社運営」が44.4%、「委託運営」が40.0%であり、ほぼ同じ割合である。

○委託先は「医療関係機関」(27.8%)のほか、新聞社の文化事業団、財団法人、母子健康センター等であった。

〈相談体制〉

○3人以上で相談に当たっているところが最も多く、35.6%占める。

○相談員のほとんどは看護婦・保母等、何らかの資格を持っている。

表30 相談体制 (相談員数)

N=45社

	1人	2人	3人以上	無回答
相談員全体	24.4%	15.6%	35.6%	24.4%
うち有資格者	26.7%	8.9%	35.6%	28.9%

サービス内容

〈相談形態〉

○「面接相談」が64.4%、「電話相談」が53.3%を占める一方、「手紙相談」や「訪問相談」は僅かであった。

〈相談サービスの内容〉

○「授乳・食事に関すること」が最も多く、4社に3社が行っている。

○次いで、「身体の成長・運動機能の発達に関すること」、「排泄・睡眠・夜泣き等の日常生活に関すること」等の割合が高い。

〈利用料金〉

○あくまで付帯的なサービスとして運営していることから、利用料金は大半が無料であり、有料事業者は僅か8.9%であった。

表31 相談サービスの形態

N=45社

面接相談	64.4%
電話相談	53.3%
手紙相談	13.3%
訪問相談	6.7%
誌上相談	2.2%
その他・無回答	13.4%

(複数回答)

表32 力を入れている相談サービス

N=45社

授乳・食事	75.6%
日常生活	40.0%
身体運動機能	37.8%
親自身	28.9%
病気・けが	24.4%
しつけ教育	17.8%

(複数回答, 上位6項目)

利用状況

〈利用者の特性〉

○利用者の86.7%は「母親」であり、その職業をみると「無職」が55.6%を占めた。

〈相談内容〉

○相談件数が多いのは、「授乳・食事に関すること」(77.8%)、「身体の成長・運動機能の発達に関すること」(51.1%)、「排泄・睡眠・夜泣き等の日常生活に関すること」(42.2%)等であり、事業者が力を入れている内容とほぼ一致している。

〈子どもの年齢層〉

○ほとんどが1歳未満の子ども(乳児)についての相談であり、複数回答で88.9%を占めた。